

令和 7 年度第 1 回北本市 自転車問題審議会

北本駅東第 1 及び西第 2 自転車駐車場に係る説明資料

目次

- 1. 経緯について 1
- 2. 設置状況について 2
- 3. 北本市における人口の推移について 3
- 4. 自転車の利用について 4
- 5. 周辺環境の変化等 9
- 6. 事務局案 1 2

1. 経緯について

平成元年に駅周辺地域の放置自転車問題に対処するため、北本市自転車問題審議会が設置され、市は駐輪場の整備や自転車放置防止条例の制定など自転車問題の解決をはかるため、「北本駅周辺地域における自転車問題について」という事項で審議会に諮問した。

審議会では、「自転車駐車場の設置の必要性」のほか設置だけでは解決が図れないとの理由により「放置整理区域の指定、撤去、移送が望ましい」との答申が出され、市ではこの答申を受けて、自転車駐車場建設と自転車放置防止条例の制定を同時並行で進めることとなり、建設に当たり、市では国の放置自転車対策の一つである民営事業による整備手法を採用し、公益財団法人自転車駐車場整備センターが建設と管理、運営を行うこととなり、現在も同センターにて管理、運営を行っている。

2. 設置状況について

●平成2年

公益財団法人自転車駐車場整備センターと協定を締結し、協定期間を平成13年6月とする。

北本市が建設費の一部(340,000千円のうち208,000千円)を負担し、北本駅東第1自転車駐車場(北本3丁目)、西第1自転車駐車場及び西第2自転車駐車場を建設。

●平成3年

7月から順次自転車駐車場がオープン。

●平成13年

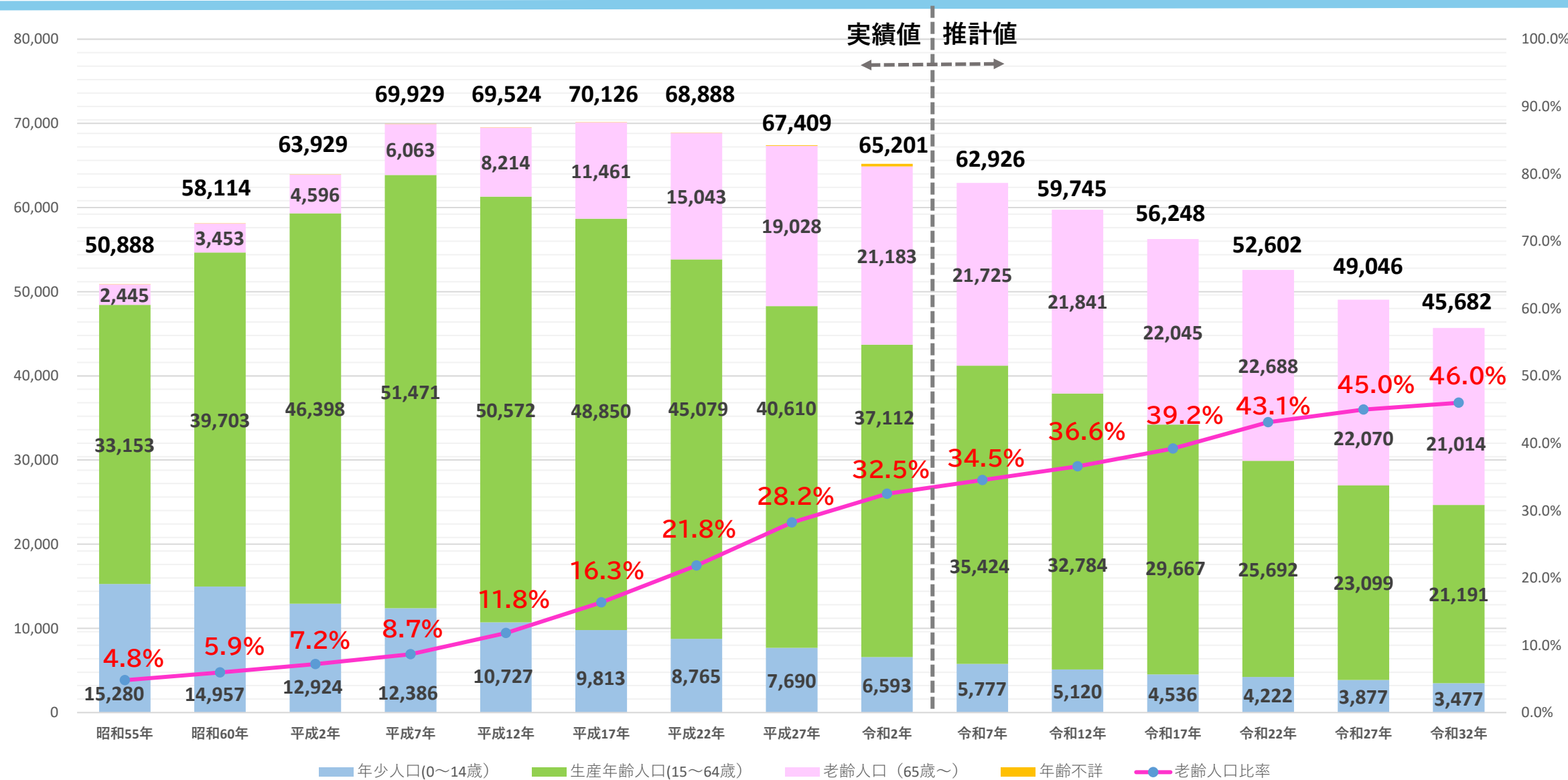
北本駅東第1自転車駐車場の北本1丁目への移設(建設費の一部80,100千円のうち900千円を負担)。
協定期間を平成25年3月末まで延長。

●平成25年

北本駅西第1自転車駐車場は、契約満了を迎え閉鎖。

※民地を借上げている上、利用率が低下していたため採算がとれず、平成25年3月31日に供用を廃止した。
北本駅東第1自転車駐車場及び北本駅西第2自転車駐車場は、協定期間を令和8年3月末まで延長。

3. 北本市における人口の推移について



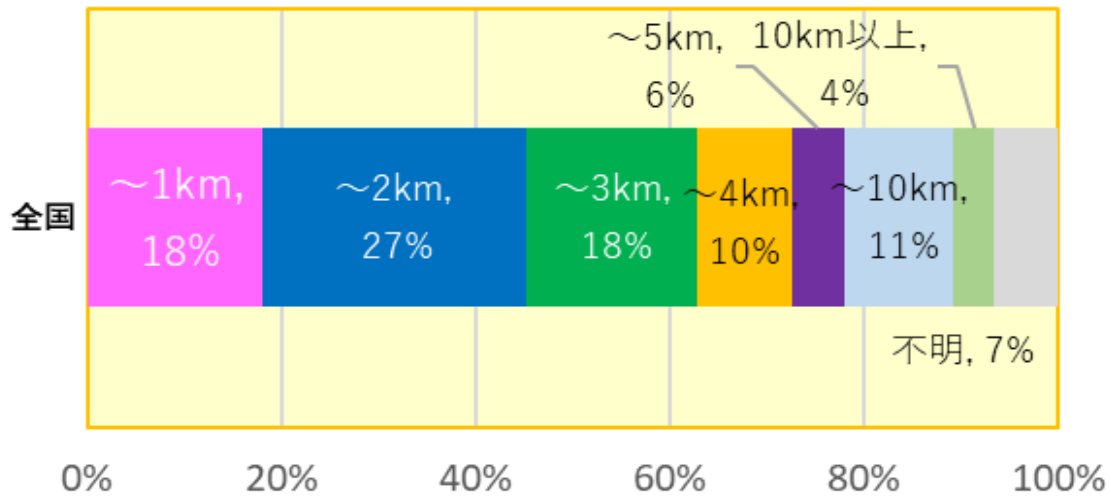
4.自転車の利用について

(1) 自転車の利用傾向について【引用】第2次埼玉県自転車活用推進計画

ア 都道府県別世帯における自転車の保有状況

平成30年時点の世帯における自転車保有率は、全国平均66.3%となっており、その中でも埼玉県の自転車保有率は78.1%で、**全国2位**となっていた。

イ 自転車のトリップ長分布について



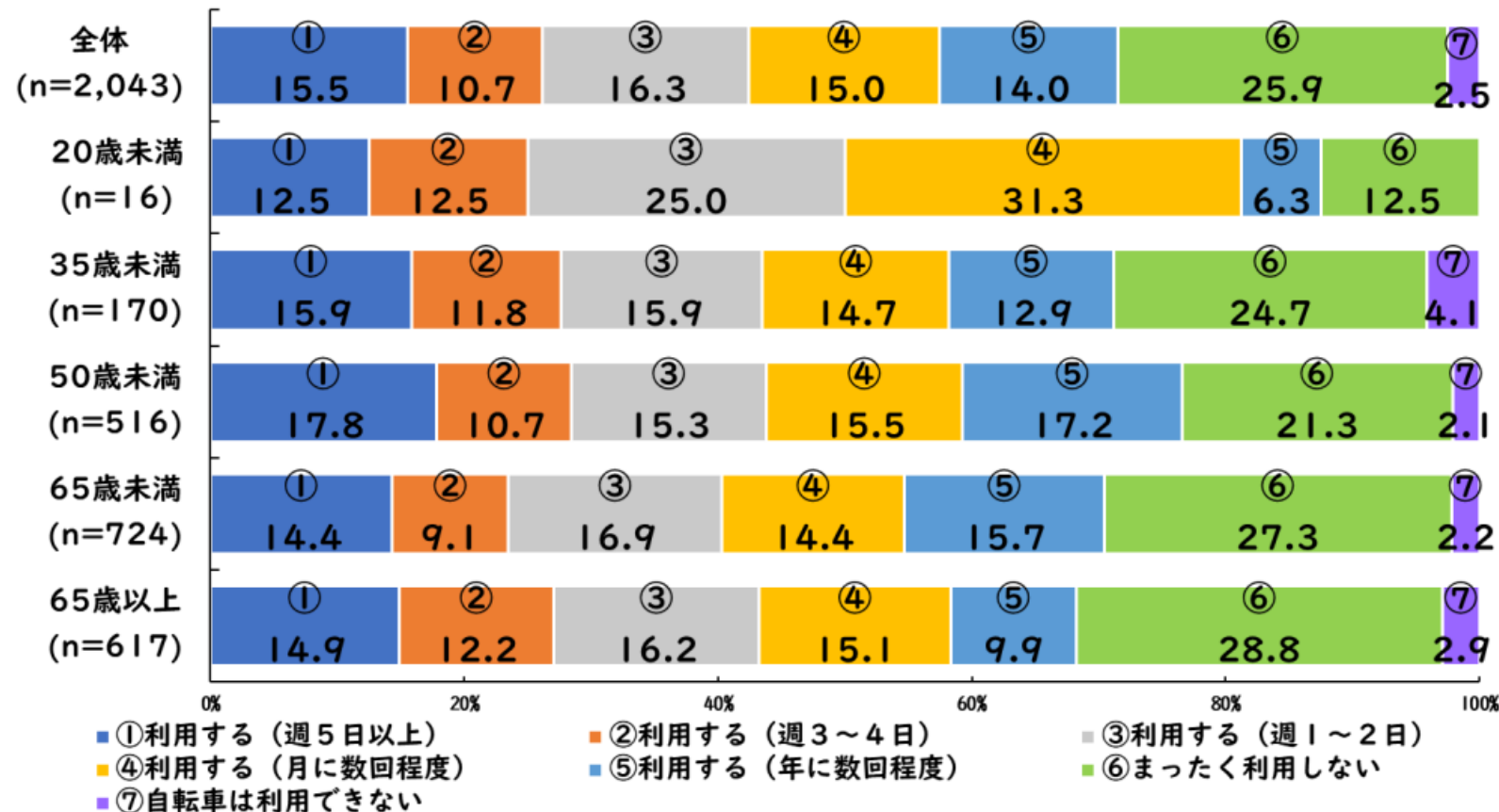
右図のとおり、自転車利用の**約8割が5km未満の移動**に使われている。

資料：平成27年全国都市交通特性調査（国土交通省）

※トリップ長とは、ある地域における人々の移動（トリップ）の長さを表すもの。

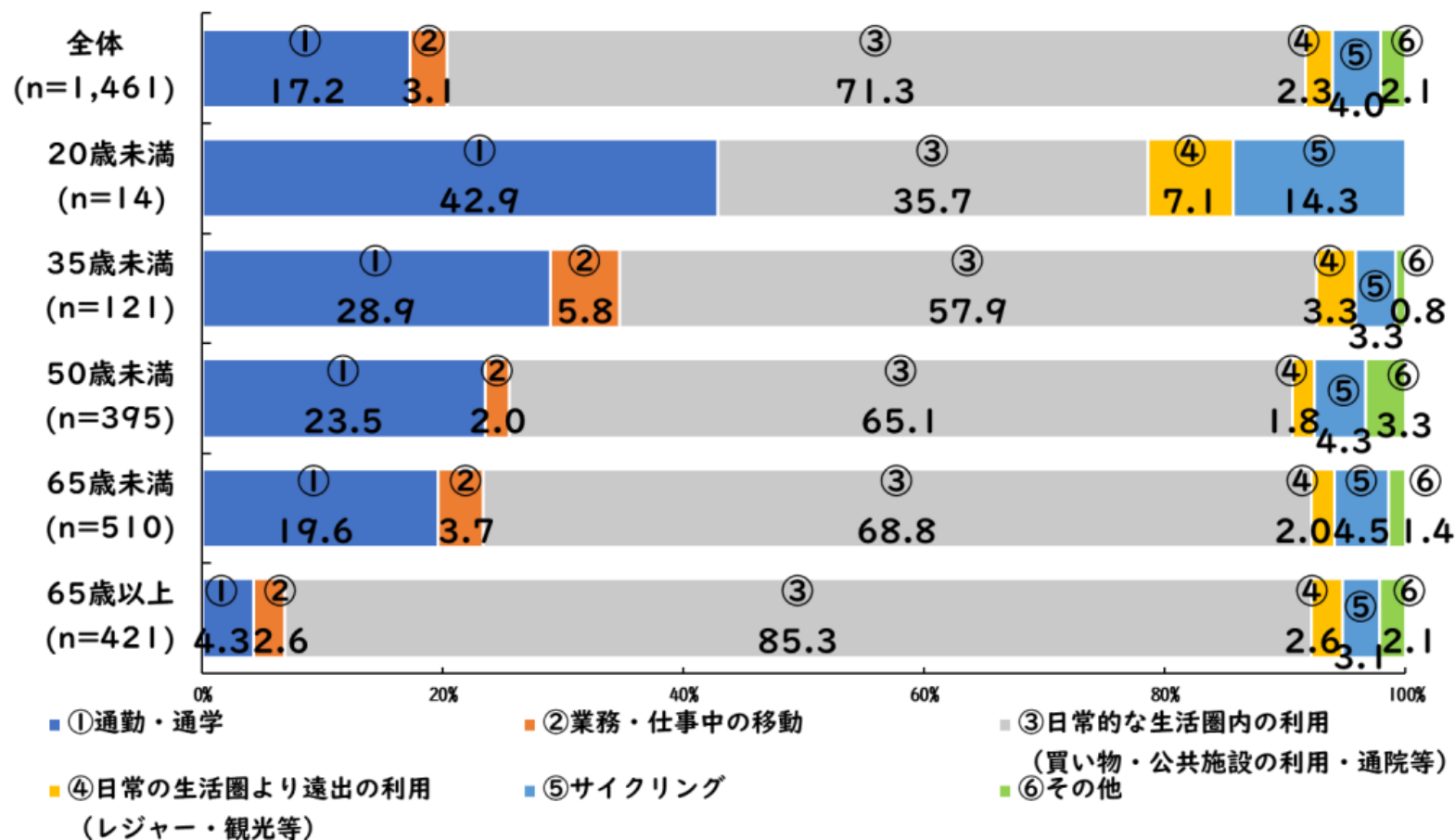
ウ 自転車の利用頻度について

年齢が高くなるにしたがって、自転車の利用割合が下がる傾向にあるが、全体的に見ると幅広い年齢にわたって自転車が利用されている。



エ 自転車の利用目的について

年齢が上がるほど、日常的な生活圏内の利用割合が高くなるが、各年齢で共通して、通学や通勤といった社会生活を営む上で必要な移動手段として自転車が用いられている。



(2) 北本駅東第 1 及び西第 2 自転車駐車場について

ア 利用形態について

施設名	北本駅東第 1 自転車駐車場	北本駅西第 2 自転車駐車場
供用開始年月	平成13年4月	平成3年5月
構造	立体自走式・鉄骨造	平面式・鉄骨造
階層	2階	1 階
敷地面積	347㎡	142.23㎡
建築面積	269.23㎡	50.39㎡
延床面積	538.46㎡	50.39㎡
台数	自転車約420台 バイク約30台	自転車約70台

イ 設置場所



ウ 利用率について

(ア) 北本駅東第1自転車駐車場

年々上昇傾向にある

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (4月から5月まで)
自転車	74.9%	64.9%	59.1%	60.5%	64.1%	66.1%	69.3%
二輪車	82.2%	71.9%	68.6%	79.4%	79.5%	87.2%	92.2%

(イ) 北本駅西第2自転車駐車場

安定した高い利用率を維持している

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (4月から5月まで)
自転車	103.9%	91.1%	91.9%	76.6%	83.9%	84.5%	86.3%

5. 周辺環境の変化等

(1) 市内路線バスの減便等について

少子高齢化や一般的に2024年問題と言われている運転者の時間外労働の上限規制、労働基準の見直しなどを要因に路線バス事業者は深刻な運転手不足となっており、市内でも減便等が発生している。

川越観光自動車株式会社

- ① 桶川工業団地線（令和6年9月24日から）
平日ダイヤ10本減、土日休日ダイヤ3本減
（北本駅東口発の場合）
- ② **衛生研究所線廃線**（令和7年4月1日）
- ③ 北里大学メディカルセンター線
石戸宿経由運行系統廃止（令和7年4月1日）

丸建つばさ交通株式会社

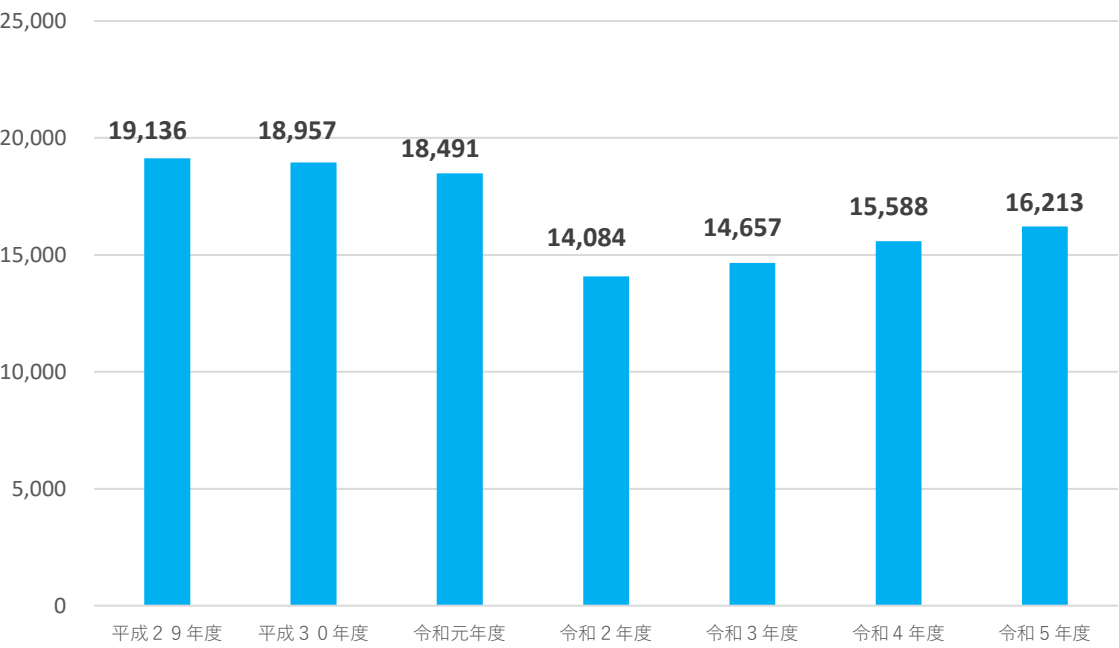
令和7年4月1日から

- ① **北本駅東口ー西口線** **8本減便**
- ② **北本駅東口循環線** **10本減便**

(2) 北本駅の利用者について

コロナ禍以降、北本駅利用者は**増加傾向**にある。

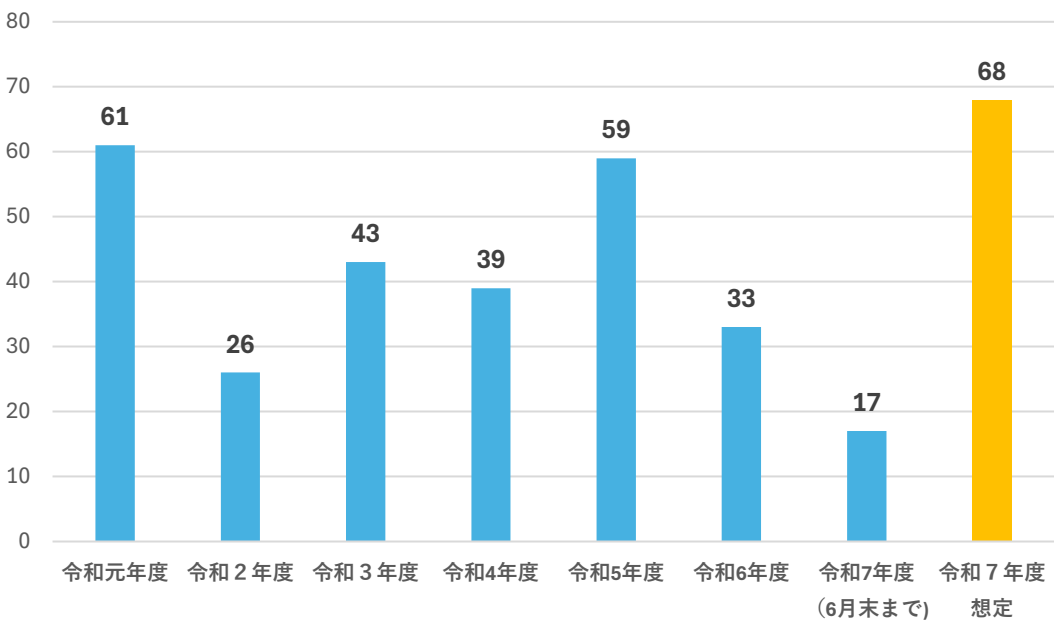
北本駅 1 日平均乗車数の推移



(3) 放置自転車撤去台数の推移

- ・ 放置自転車は恒常的に発生しており、今年度は**増加**が予想される。
- ・ なお、指導札を貼付した令和6年度の放置自転車の台数は、**約500台と非常に多い。**

放置自転車撤去台数



(4) 民間駐輪場数（北本駅付近）の減少

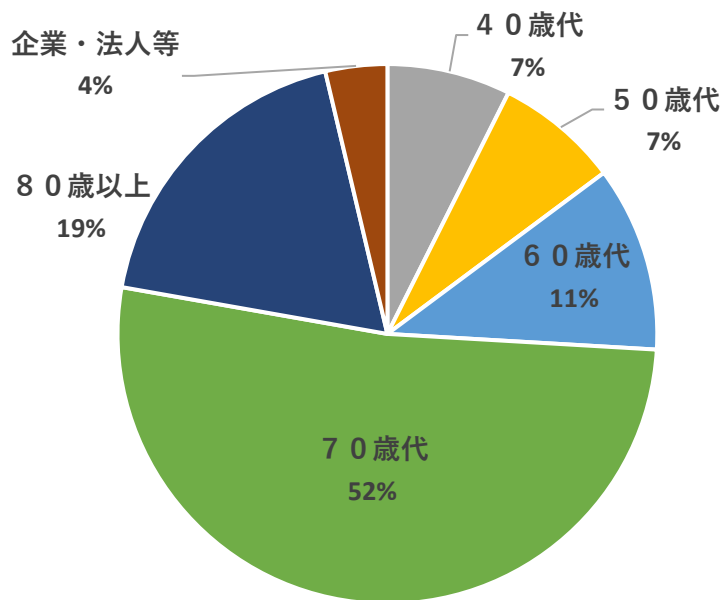
令和4年度調査時 44箇所



令和7年度調査時 40箇所

(5) 民間駐輪場経営者の高齢化

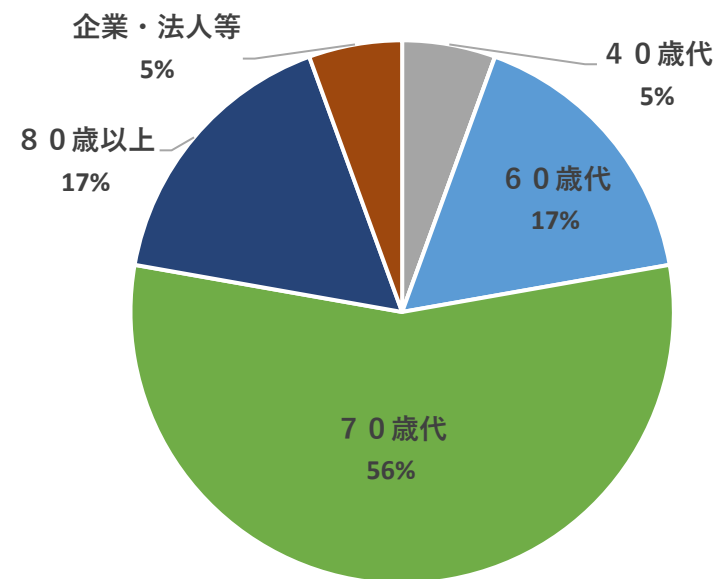
問1 経営者の年代を教えてください。



【資料】令和7年度北本市自転車駐輪場に関する事業者アンケート

60歳代以上の経営者の割合が8割以上である。

問4 今後の駐輪場経営について教えてください1
「経営を継続又は拡大する」と回答した方の年齢



【参考】令和7年度北本市自転車駐輪場に関する事業者アンケート

経営を継続する方は拡大すると回答した方でも60歳代以上の割合が9割となっている。

6.事務局案

(1) 状況の整理

- ア 「令和 7 年度自転車駐車場に関するWEBアンケート（市営駐輪場利用者向け）」の結果をみると、ともに存続を望む声が非常に大きい。
- イ 「令和 7 年度自転車駐車場に関するWEBアンケート（民間駐輪場利用者向け）」においても、約 6 割の方が市で駐輪場を整備する必要があると回答している。
- ウ 「令和 7 年度自転車駐車場に関する事業者アンケート」においては、「市が駐輪場を整備する必要がない」という意見が約半数を占めている。
- エ 路線バス事業者の減便により、市内の公共交通が減少する中で、自転車は 5 k m未満の移動で多く利用される傾向があり、代替えの交通手段となる可能性があることから、民間駐輪場を含め、北本駅東第 1 及び西第 2 自転車駐車場の存在意義は高いものと考えられる。
- オ 民間駐輪場の経営者が高齢化し、減少傾向である。
- カ 短期的には、北本駅利用者及び放置自転車撤去件数は増加が予想される。
- キ 今後も人口減少が予想されるとともに、高齢人口比率の増加が予想される。

(2) 事務局案

ア 北本駅東第1自転車駐車場について

(ア) 協定更新について

更新することが望ましい

(イ) 協定期間について

5年以上とすることが望ましい

(ウ) 理由

- a **北本駅東第1及び西第2自転車駐車場の利用者及び民間駐輪場の利用者の多くが、存続（市が駐輪場を整備することも含む）を希望している。**
- b 路線バスの減便や経営者の高齢化等周辺環境が変化しており、現在の状況で当該駐車場を廃止することになれば、市内の駐輪場の併給に大きな支障をきたす可能性があり、当該駐車場は安全弁としての機能を期待できる。
- c 当該駐車場を廃止する場合、放置自転車の増加が懸念される。
- d 設備投資を行うため、ある程度の期間の協定を締結する必要があることから協定期間を5年以上とした。
- e ただし、当該駐車場は約450台（バイク含む）と大規模であり、周辺の民間駐輪場への影響も大きいことから、**今後も継続的に調査を行い、状況把握に努め、その必要性を慎重に判断していく。**

イ 北本駅西第2自転車駐車場について

(ア) 協定更新について

更新することが望ましい

(イ) 協定期間について

5年以上とすることが望ましい

(ウ) 理由

- a **精算機の交換（電子マネーの契約更新も含む）を行う必要があり、設備投資には5年以上の協定期間が必要である。**
- b **北本駅東第1及び西第2自転車駐車場の利用者及び民間駐輪場の利用者の多くが、存続（市が駐輪場を整備することも含む）を希望している。**
- c 当該駐車場を廃止する場合、放置自転車の増加が懸念される。
- d 当該駐車場は約70台（自転車のみ）と小規模であり、周辺の民間駐輪場への影響も少ないと考えるが、**今後**
も継続的に調査を行い、その必要性を判断していく。